

特別寄稿

全カリ運営の奇跡 —持続可能な教養教育を目指して—

元全学共通カリキュラム運営センター部長／
文学部教授 佐々木 一也

1. 私と教養教育

私が立教大学一般教育部に着任したのは1989年（平成元年）だった。一般教育科目「哲学」担当専任講師として、先輩哲学教員4名とともに全体で2000名ほどの同科目受講者を抱える哲学教育に当たることになった。私はある大学の哲学専門課程で学んで教員・研究者になったのだが、自分の大学時代を思い返せば、一般教育課程時代が一番面白く充実していた。それは哲学が専門性を極める学問でなく普遍性を極める学問だと考えていたからだ。抽象概念を用いているいろいろな学問を統合的に整理して、世界全体を理解しようとする営みこそが哲学の神髄だと私は考えていたのだ。その意味で、一般教育科目哲学の担当者として立教大学に赴任できたことを心から幸運だと思ったものだった。

当時の立教大学では、哲学は選択科目のひとつであるにすぎなかったにもかかわらず、一学年3000名ほどの三分の二が履修する科目だった。科目名は一つ「哲学」だが、5名の専任教員の分野は多様で、多様なスタイルの講義が展開されていた。一般教育課程人文科学分野では「哲学」と「キリスト教倫理」（専任教員4名）が人気科目で9名の専任教員は「哲倫（てつりん）」というグループを形成して、一般教育部内で存在感を示していた。その当時立教の学生たちは一般教育科目の人文科学分野（3科目12単位必修）ではほとんどが「哲学」と「キリスト教倫理」を履修し、もう1科目を「文学」「美術」「音楽」「歴史」などから履修していた。「哲倫」は立教大生の文化だった。

私は新任でまだ人気がなく、多くの受講生を集めることはできなかったが、通年科目で5コマを担当し、哲学的科目を2コマ、哲学概念的科目を1コマ、各論テーマを扱う科目を1コマ、テキストを読み討議する演習的科目を1コマ担当していた。規模は小さくても熱心な学生が多く、当時の学生で哲学や思想の研究者になった者が何名かいる。専門の教員でもない私の研究室によく出入りしてくれたものだった。専門の教員のケアが十分に受けられない社会科学系学部の学生がよく来た。彼らは専門とする学問を必ずしも本気で志望してきたわけではなく、大学での学問との出会いを大切にしているようだった。大衆化の始まった大学で専門教育が本来の機能を発揮できないことはすでにはっきりしていた。彼らは本気で哲学を求めているのだった。

一般教育は教養科目であり、学生の関心の中心でないので、おざなりにしか勉強しな

い、という神話があった。確かに、私の学生時代（1970年代中期）に学んだある大学では教養課程は命の洗濯をする場であり、つらくて厳しい専門課程での勉強に備えて英気を養う場として機能していたことはあった。しかし、それは専門の勉強に対する姿勢を学生が明確に持っている特殊な大学でのことなのであって、そこには激しい競争と蹴落とし合いが日常の、自分のことを考える以外に余裕のない暗い学生生活しかなかった。だが、立教に着任して私が見たのは学生たちの明るい顔であり、他人に対する配慮の行き届いた優しい顔であった。大学にも人間はいたのだなあ、としみじみと思ったものだ。確かに専門性への取り組みは緩かったかもしれない。しかし、学ぶ意欲は十分にあった。「哲学」が真剣に学ぶ対象になり得た学生たちもいたのだった。

2. 教養教育の必要性

学問で身を立てようとするのでない多くの学生にとって、大学教員は人生の先輩としてのモデルにはなりにくい。なぜならば、大学教員の多くは専門家であり、専門バカでもあつたりするからだ。中には通常社会人としての常識に欠ける人物もいたりした。日本のことわざには「一事が万事」「一芸は道に通ず」などと言って、ひとつのことが分かればすべてが分かる、といった内容の諺がある。しかし、これは東洋の智について言えることで、現在の専門家の多くにはあたらぬ。現在の大学教員の大半は西洋式専門性を身に付けているだけだからだ。

日本には学問を積むことは立派な人間を育てるというあまり根拠がはっきりしない信仰がある。学識経験者は立派な人だ、という先入観だ。端的に言ってこれは間違いである。少なくとも専門性を極めた大学教員で本当に立派な人はそうはいない。それは学問の質が、先ほどの諺が想定するものと現在の大学で講じられているもので決定的に違うからだ。近代以前の日本の学問は基本的に儒仏の思想的文献を読み解き解釈することを基礎としていた。これらは世界観であるだけでなく、生活の実際を整理して理解し、改善するための原理的枠組みを持つ智だった。それゆえ、蘭学に入って自然科学的世界観を持つようになって、基本として人間関係や個人として生きるものの意味、倫理などが大前提として踏まえられていた。その意味では学識経験者は普遍的に振る舞おうとする姿勢を持つ人であり得た。しかし現在では事情が異なる。西洋の学問を取り入れたとき、日本はその技術の優秀性に惹かれた。それゆえに、科学技術を取り入れそれを使いこなせる集団になろうとして、機械技術だけでなく、政治経済、法秩序、医療、教育、人生観、美意識に至るまで、西洋の先端的文化を技術として模倣した。それが元で西洋諸国の戦争に巻き込まれ、最後は彼らに徹底的に叩きのめされた。1945年以降の日本の学問は明治以来の西洋化をさらに心の奥深くまで進めることによって、それまで心の奥に残っていた近代以前の学問の残滓を一掃してしまった。このことが学問と立派な人物の乖離を生んできたとは私は考えている。

だが、西洋には技術を含めて個々の諸学問の根底に常に普遍性との関係を意識させる

文化がある。それが哲学 (philosophy) である。日本の学問文化は明治以来哲学も導入した。しかし、それは儒仏に取って代わるほどの力を持ち得なかった。むしろ、日本近代哲学は西田幾多郎と京都学派に見られるとおり、東洋的独自性を組み込んだ形を持つことによってはじめて日本社会に多少なりとも影響力を持てるようになった。しかし、それは西洋文明との対決の技術的道具として使われることになり、結果的に 1945 年以降進駐軍によって否定され、人々の記憶から哲学は抹消された。その後も技術知重視の方針がさらに強化されてきた結果、学校教育から儒仏の智さえも忘れられ、それに代わるべき西洋哲学も導入されない状態が半世紀以上続いた。それゆえに現代の日本の学問文化には諸専門性の基盤となるべき万事に繋がる道がないのである。大学でまじめに専門性を身に付けても、万事に通じる普遍的人物にはなり得ない。分野の違う専門家同士が一つのことについて全く違う方向性を打ち出したり、専門家に任せていると社会を危くする事態が各所で起こったりしているのも当然の帰結である。

大学は何のために社会にその存在を許されているのか。この問いを今こそ改めて噛みしめるべきではないだろうか。今、日本の大学は曲がり角にいる。このままでは存在意義が分からなくなる危急存亡の岐路に立っている。私は大学の一番の使命はそれぞれの立場や専門性を持ちつつも、普遍的配慮のできる人物を育てることだと考えている。人は個別的存在者であり、物理的 (時間的、空間的) にも精神的 (知的、感性的) にも有限である。それゆえに普遍的であることはできない。しかし、人間が集団を組んで生きるものである限り無限の他者に対する配慮が不可欠である。その意味で、専門性に立ちつつも普遍的価値に向けて思考し、行動できることが必要になる。社会の安定的運営と存続を考えれば、大学はそのことが高いレベルでできる人物を育てる場としてあるべきなのだ。そのために必要なのが広い意味での哲学教育、言い換えると教養教育なのである。

3. 立教の教養教育への積極的姿勢

上記の私の考えを的確に表現した標語が立教大学には既にある。それは初代全学共通カリキュラム運営センター部長 (全カリ部長) を務められた寺崎昌男先生の掲げた全カリの教育目標である。それが「専門性に立つ教養人の育成」だ。この標語は立教大学が 1997 年全カリスタート以前からリベラル・アーツを重視し、東京六大学の一角を占めながらも大規模大学の弊を持たず、一人一人の学生の個性を大切に受け止めてきた、リベラル・アーツ・カレッジとしての立教大学創立精神を体現した「教養ある専門人の育成」を逆転させて、さらに深化させたものだ。

立教大学は日本を代表する伝統ある私立総合大学のひとつである。大学であるからには専門教育を標榜し、学部自治が行われ、学生募集も学部学科が主体となって行われてきた。本来専門教育志向が強いはずの伝統的総合大学であるにもかかわらず、立教では全カリが成立した。それは立教の特別な教育的土壌があるからだと思う。第一にそ

それは「すべては学生の育成のために」という精神である。私は立教着任以来、一般教育部教授会と文学部教授会に所属し、さまざまな学内委員会等の仕事で他学部教員や多様な部局の職員と仕事をしてきた。その際に常に気付いてきたことは、どんなことでも極力「学生ファースト」で運営するということである。学生の不利益にならないように、学生がよりよい条件で活動できるように、学生がより大きく成長できるように、との配慮が至る所に漲っている。それは私が学んだ国立大学には全くなかったことである。私立大学なのだから学生ファーストは当然だと言われるかもしれないが、私がこれまで全カリセンターが機関会員として加盟する大学教育学会に参加して見聞してきたところでは、必ずしもそのようではない。国公立大学の多くでは運営側の都合が重視されているし、私立大学でも学生のために行動するのは結局学生集めのためだったりもする。大学教育学会には多くの学生ファースト精神の大学教職員が結集しているが、それは彼らが所属大学に戻れば決して主流でなく、学生のために孤軍奮闘する苦勞を分かち合い、情報交換するためだったりするのだ。だが、立教では学生ファーストが主流であり、そうでない動きが見えれば即座にチェックが入る。

このような大学であるからこそ、教員が教えたいこと、教職員の組織がより強化され豊かになることではなく、学生が求める教育機会を与えようという精神が実際に機能するのだ。それが、1991年の大学設置基準大綱化に際して、教養教育の廃止に向かうのではなく、学部が自ら全学生教育の責任を負う全カリ組織の立ち上げに向ったことに繋がったのではないか。

寺崎先生の新しい教育目標「専門性に立つ教養人の育成」を掲げた1990年代半ばは、まだ4年制大学進学率が30%に届くか届かない状態だった。そのような中で伝統ある総合大学である本学がこの教育目標を受け容れ、全カリ組織を立ち上げられたのは、立教に教養教育への積極的姿勢を生む独自の雰囲気があったからだと考える。私が1989年に蕪の絡まる古い校舎群（当時は本当に古かった。他の建物もみすばらしかった）を見たとき、そして、私を受け容れてくれた立教の教職員に触れたときに、それを直観したものだ。それが人間に対す温かい眼差しとそれが生み出す「学生ファースト」の精神だった。この直観は正しかったと今でも確信している。

4. 教養教育組織に対する全カリ組織の優位

それでは一般教育部の組織をなぜ全カリの組織に変えなければならなかったのか。そこには学内の複雑な力関係が働いていたことも事実だ。しかし、立教の教育の本義から言ってもこの改革には必然性があった。

立教の教養教育は一般教育部を擁していたとはいえ、国立大学の教養部とは一線を画していた。それはキャンパスを共通にしていたこと、教員組織として一部の学部と連携していたことである。国立大学の教養部はもともと旧制の大学でなかった学校が新制度で大学に昇格して合併したため、キャンパスは別で教員組織も完全独立なのが通例だっ

た。学生たちは一般教育課程から専門教育課程に移る際に、新しい大学に入学し直す気分だった。

しかし、立教では当時、文・経済・理・社会・法の5学部だったが、一般教育課程と専門教育課程が同一キャンパスに置かれ、1・2年次生の教育責任を一般教育部が担っていたものの、一般教育授業と専門教育授業とが隣り合った教室で混在していた。学生たちも断絶意識は薄かった。また、組織間の連携も学部学科により濃淡はあったが行われていた。文学部では一般教育部と学科との間に専門の共通性があり、人事交流や専任人事選考の共同運営、授業科目の兼担もあった。法学部とは人事枠の委譲関係があった。法学専門家は法曹職との関係から一般教育課程所属を好まなかったので、法学関係科目を法学部に委託するという意味で一般教育部教員枠の一部を委譲していた。また、一般教育部には経済学の担当者を置かず経済学部に委託していた。

このように国立大学の学部から完全に独立した教養部と立教の一般教育部ではそのあり方はかなり違っていた。また、普段から全学委員会や、特に入試の仕事では一般教育部教員が中心的役割を担いつつも、多くの学部所属教員が協力教員として加わり、継続的なチームとして協働し、学部組織を超えた教員ネットワークができていた。これらはその当時の本学の自己規定「都市型中規模大学」の利点を生かしていたというべきだろう。このようなことも立教独自のあの雰囲気醸成に寄与していたかもしれない。

だが、その中であっても、基本的に1・2年次生の教育責任は一般教育部教授会にあるという事実は厳然としていた。その根拠は大学設置基準にあり、一般教育課程組織の役割が法的に決められていたからである。教員同士の交流はありながらも、カリキュラム、学生の教育という面になると、法的規定の壁があっとうまく交流できなかった。その問題は特に言語教育に強く表れ、教養人に必要だという理由で理学部学生にシェイクスピアを英語で読ませる授業を行ったりすることに対する疑義が高まっていた。一般教育部は全学生を平等に教育するという立場であり、所属学部の差異は全く無視してカリキュラムを考えていたからだ。三分野の科目にしても同様だった。全学生向けに概念的科目を完全自由選択で開講していたために、履修人数の不均衡が甚だしく、1000名近い授業から10名程度の授業まで、講義科目であっても大きな違いがあった。専門性あるいは学習効果とは無関係に科目履修に動く学生たちの傾向を正すことは学部にとって不可能だった。

現在の学士課程統合カリキュラム「RIKKYO Learning Style」を思うと、まさに隔世の感がある。本来「専門性に立つ教養人の育成」を教育目標にするためには、現在行われているような全学的教育カリキュラムが必要だったのだ。これが今可能になっているのも、全カリが機能してきたからだ、ということが出来る。立教の教育理念を具現化するためには一般教育部ではなく全カリ組織が必要だったのである。

これはどの大学でもできていることではない。それではそれを可能にした全カリ組織の特徴とは何なのだろう。

5. 全カリ組織の奇跡的成立

全カリのように、教養教育、共通教育、普遍教育などと言われる非専門分野の全学的立場から開講される科目群は、現在多くの大学で全学出動方式によって運営されている。一部の大規模私立大学では個々の学部が専門分野も非専門分野も必要な専任教員を擁する組織になっている場合もある。だが、多くの大学はこのような規模でない。教養部を廃止した国立大学や中小規模私立大学では、大学設置基準の改正で一般教育課程を置かなくてよくなり、そのための教員組織も置かなくてよくなったので、それまで一般教育科目を担当したことのない教員が新しい共通科目を担当するようになった大学が多い。しかし、これらの大学と立教の担当の仕方は根本的に異なっている。

それは、全学出動方式と呼ばれる担当方式が、形式的な割り振りだからである。それらの大学の共通科目の運営は委員会方式と呼ばれる全学的に選ばれた委員が教育担当副学長などをトップとした委員会を構成して行っている。だが、全カリと違い、どの委員もその職務は本務とは別の雑務であり、片手間に処理しているに過ぎない。それらの科目を継続的に責任を持って運営し、変化を見守り、新たな工夫を加えることを一貫して行う教員も組織もない。だが、立教は違う。全カリはその科目群固有の担当教員を置いていないものの、全カリ組織には全カリ部長、副部長、言語と総合のチームリーダーとチームメンバーというカリキュラム構想・運営に一貫した責任を持つ教員がいる。彼らは順繰りに回ってくる全学委員の役割分担ではなく、全カリと学部との相談によって指名されて選ばれる。この教員たちがチームを作り、任期が終わっても全カリ OBOG 教員として全カリを見守り、次世代の全カリを支える教員を見つけ、育て、運営を任せてゆく。また、全カリ事務室は職員部局として教員より長期にわたり全カリを見守り、支え、場合によっては教員たちを励まし、促すことによって、全カリに結集する教員以上に共通科目の運営に責任を持って活動している。そして、彼らは全カリの内容に精通し、その精神を理解し、問題点を認識し、その解決への道筋を探り、教員たちに示唆したりもできる。このような教員と職員が相俟って一貫した継続的な協働が機能し、学部同等という全学的位置付けの高さもあって、全学的に共通科目を浸透させて運営できている。このような共通科目運営組織は全国他の大学には例を見ない。これはいわば立教の奇跡とでも言うべきものなのである。

この奇跡は上記の立教独自の雰囲気と教養教育に対する伝統的基本姿勢が引き起こしたと言っても過言ではない。それに加えて、発足以来 20 年以上続けてこられたのは持続可能性を担保する独自の強みがあるからである。この持続可能性を支える全カリの特質を確認したい。

6. 全カリ持続可能性を支える組織運営の要点

全カリ組織は全カリの持続可能性を維持するためにもその特質を確認し、守ってゆく

必要があるだろう。

第一に、全カリ幹部教員が全カリを自分の仕事としてしっかり受け止め、自分のカリキュラムとして真剣に運営しているということ。これは当たり前のものであるが難しい。大学教員は一般的に研究が本務で次が教育、次が運営と考える傾向がある。学会で評価されるのは研究業績だけだからだ。専門教育は研究業績に繋げることができる。だが、教養教育は研究とは無関係だ。だが、立教では学生ファーストの伝統がある。人にやさしい大学である。立教に着任して何年か過ごし、立教の学風に染まってくる教員の中には、一般的な大学教員の感覚から立教的感覚に変わる人も出てくる。その人をきちんとフォローしリクルートするシステムを確立すれば、従来以上に全カリを支える教員を確保できるだろう。そのためには、新任教員研修を継続的に行い立教の精神を多方面から知ってもらう工夫が必要だろう。チャペル、学生部、教務部、全カリなどから、立教特有のやり方、他大学との違いなどをもっとよく知ってもらう必要があるだろう。

第二に、全カリ事務室職員の主体性の高さが挙げられる。大学職員も大学人として教員とともに大学を学問の府として維持するスタッフである。その意味で、大学職員は管理職や教員の指示を待つ仕事人ではない。むしろ、学生を授業とは別の視点から一貫して見守っているのであって、教員とは違う側面から学生の成長を支援し、励ます仕事をしている。その意味では、教員同様に教育に携わっており、創造的発展的に自らの学生と大学に対する関与の仕方を創出することが期待される。全カリ事務室はそのことが現状で最も強く求められる部局だと言えるだろう。それがその通りに機能していることは、大変素晴らしいことだと言えるし、それも立教の奇跡を可能にした重要な要因だと考える。今後は、立教全体の職員人事で創造性を重視し、もっと自由な時間と権限を与え、教員と対等のパートナーとしてカリキュラムや運営を話し合えるような制度を整えることを期待したい。

第三に、全カリの位置付けの全学的高さである。全カリ部長が学部長待遇であり、権限も持っている。また、全カリ委員会が学部長を構成員として全カリ部長が議長として率いる形を持っていることも重要である。全カリの方針決定が、すべての学部長の関与の下に行われることは、全カリが全学的に行われるにあたって、大変力になっている。このような運営が維持されてきた背景には、歴代総長が全カリを尊重する姿勢を取り続けてきたことも要因としてある。全カリは立教内での総長からのトップダウンの意向と学部からのボトムアップの意向がぶつかり合う場でもある。そのバランスが大切なのであって、その上にこそすべての学部がそれぞれの立場から受け入れることのできる全学共通の教育が可能になり、それを科目担当で支える各学部の教員たちの働きも活性化するのである。今後は全カリ部長を中心に、学部間の風通しの確保、総長室サイドとの情報交換などの仲介者としての役割が増すことを期待する。

第四に、学内組織と全カリの関係のあり方である。全カリを科目担当で支えるのは各学部であるが、全カリのカリキュラム・デザインに関して支えるのは職員部局を含めたすべての学内組織である。教務から人事に至るまで、全カリは各学部の要望を受け、ま

た各学部にはない独自の科目運営など、新しい提案を常に行っている。それらを受け止め、それらを可能にするために全学のあらゆる部局が寄り添ってくれている。企画提案型科目では職員部局の科目デザインもある。このような全学の関与があるからこそ、全カリには立教の伝統的雰囲気最も強く反映され、「専門性に立つ教養人の育成」を教育目標として掲げることができ、立教全体の目標にもなっているのだ。全カリは立教大学が学内全組織を総動員して打って一丸となって維持されているのである。全カリ事務室は大変だろうが、このことを銘記して全学のあらゆる組織と良好なコミュニケーションを維持し続けることが求められていると思う。

以上のことこそが、立教全カリに持続可能な運営ができていく秘訣であり、それを増進し続けることが全カリの持続可能性を支えようと考えられよう。

7. 未来の全カリに期待すること

これらの特質を持つ立教全カリは将来の日本の大学の希望の星だと思う。今後も日本の大学は時流に乗った学部学科大学院専攻の新設などを行ったり、18歳人口の減少に伴い一部組織の閉鎖などを行ったりして、生き残りを模索してゆくだらう。だが、大学が生き残ることを自己目的化してはならない。大学は常に知識を生産し、それを社会に還元すべく、来るべき社会の担い手たる若い学生たちに知的に生きる力を与えてやらなければならない。今、日本の若者に求められているのはどんなことか。それもまた、個別の利害にとらわれた組織や個人が言うこととは別に、大学が大所高所から客観的に判断して、若者たちに提示しなければならない。そのためにも、大学は常に持てる知力を総動員して、総合的に人間を観察し、その意味を考察し、学生たちに提示しなければならない。人間は専門性のひとつによってその全貌が理解される存在者ではないからだ。むしろ、その理解のためには多様な知の融合的な方法が期待されるのであって、学部はその内在的動機を持って他学部と交流することが必要なのである。これはまさに全カリが実現してきたことであり、全カリでなければできなかったことだ。大学が日本社会の「ニーズ」に引きずられて知の自律性を失いつつある現在、大学本来の自律ジャイロコンパスを持てるのは、特殊専門性に特化した学部学科ではなく、それらの交流とその結果生じる融合された知の機能であり、それは全カリの場であることを忘れてはならない。

今後全カリには、学部同士がその専門性を出し合って、交流を深めるサロンの機能を強化することを期待したい。もちろんそれに相応しい人物が各学部にいることが必要だ。だが、最も必要なのは、そのような場の必要性を強く認識し、その実現を立教らしさだと確信できる指導者だろう。そして、その指導者の意を体して教員間のコミュニケーションを活性化させる知力とコミュニケーション力を持った職員が存在だろう。

そしてそのような全カリの活動が活発化するとき、立教は全国の大学に先駆けて、これまで実現してこなかった実のある教育のできる、真に普遍的に活動できる知力を持った人間を育成できる大学になることができるのではないだろうか。立教を去るに当たり、

全カリ関係者のこれまでの努力に大いなる敬意と深甚なる感謝を捧げるとともに、今後の活動に心から期待したい。

ささき かずや